

(社)日本原子力産業協会における 放射線利用に関する活動について

平成22年2月23日

(社)日本原子力産業協会

Japan Atomic Industrial Forum, Inc. (JAIF)

(社)日本原子力産業協会の概要

- 1956年3月1日 「日本原子力産業会議」 創立
50周年を迎えた2006年4月1日「自ら戦略的に行動する団体」へ改組改革し「日本原子力産業協会」発足
- 会長：今井 敬 （社）日本経済団体連合会 名誉会長、
新日本製鐵（株） 名誉会長
- 目的：
「…国民的立場に立った原子力利用を旨とする産業界の総意に基づき…原子力の平和利用を促進し、…わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資する…」（定款より抜粋）
- 電気事業、製造業、建設業、商社、自治体、メディア 等
幅広い分野にわたる約470の会員からの会費によって運営

(原産協会の事業概要)

[原子力利用の推進]

- 「原産年次大会」の開催
- 高レベル放射性廃棄物問題
(対話集会、シンポジウム等)
- 原子力法規制(調査、研究会等)
- 原子力産業界団体の機能向上

➤量子放射線利用の普及促進

→次ページ以降で概要をご紹介します

[原子力情報の提供]

- 原子力関係情報の提供
(原子力産業新聞、HP、etc.)
- 報道機関への情報提供
- 海外への原子力情報の発信
- 情報のアーカイブ化と会員への提供

[人材育成と技術の継承、 立地地域や会員との連携強化]

- 原子力産業セミナー
- 原子力人材育成関係者協議会
- 向坊記念事業
- JAIF地域ネットワーク
- 会員情報連絡協議会

[国際協力]

- 官民連携して日越協力推進
- アジア原子力情報の交流の拠点化
(ハブ化)推進と各国等との協力
- 新規導入国の基盤整備支援等を行う
中核的組織を設立
- 欧米諸国等との協力
- 国際機関、国際共通課題等への対応

放射線利用に関する活動(1/5)

①「量子放射線利用普及連絡協議会」

設置趣旨

- 量子放射線利用に係る普及活動の量的、質的な不足により、必要と思われる活動が実施されないといった問題を解決するため、関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して、それぞれが戦略的に事業に取組み、限られた社会的経済資源でより効果的に普及活動を展開させることを目的に、当協会に「量子放射線利用普及連絡協議会」を設置し、相互の情報交流、連携・協力を促進することとした。

活動の方向性

- 第1ステップ 情報交流、意思疎通
- 第2ステップ あるべき姿の議論、問題意識共有
- 第3ステップ 共通認識に基づき事業活動を展開、相互に連携・協力・役割分担

構成員(約20名)

- 座長 勝村 庸介 東京大学大学院教授
- 構成員 放射線利用関係研究機関・大学・企業、普及関係団体、ほか
- オブザーバ WEN代表、内閣府、文部科学省、読売新聞記者

放射線利用に関する活動(2/5)

①「量子放射線利用普及連絡協議会」

活動実績

- | 回次 | 開催年月日 | 議題 |
|---------------------|------------------------------|----|
| ➤ 第 1回(平成18年 9月14日) | 各組織の量子放射線利用普及活動の現状 | |
| ➤ 第 2回(平成18年12月19日) | 食品照射の現状と課題／量子放射線利用普及に係る課題 | |
| ➤ 第 3回(平成19年 4月25日) | メディアからみた利用普及に係る課題／今後の取組みの方向性 | |
| ➤ 第 4回(平成19年 9月 5日) | 理科教育の課題と展望／教員・学生向け啓発活動の課題 | |
| ➤ 第 5回(平成19年12月19日) | 馬鈴薯の照射事業の状況と課題／「くらしと放射線展」運営 | |
| ➤ 第 6回(平成20年 5月 9日) | 放射線利用の経済規模調査／学習指導要領への放射線教育 | |
| ➤ 第 7回(平成20年 8月22日) | 放射線の医学利用(診断・治療)における課題 | |
| ➤ 平成20年9月 | 協議会設置後2年間の活動報告書を取りまとめ | |
| ➤ 第 8回(平成20年12月16日) | 放射線を利用したベンチャー企業設立・運営の課題と将来展望 | |
| ➤ 第 9回(平成21年 6月 8日) | 一般市民への放射線啓蒙活動の経験を踏まえて | |
| ➤ 第10回(平成21年11月17日) | 大洗町の原子力・エネルギー教育への取組 | |

放射線利用に関する活動(3/5)

①「量子放射線利用普及連絡協議会」

➤ 平成20年9月 活動報告書から(概要)

1. 普及活動の実態調査

活動団体別に、対象者、頻度、参加程度、地域等を調査
(全126事業)

2. 重要な取組の評価

実態調査に基づき、今後、重要となる取組を評価
(放射線教育、食品照射、医療普及、広報活動など)

3. 個別テーマ活動

個別テーマに対し、活動方針をとりまとめ
(放射線教育問題、マスメディア対策、食品照射、放射線医学利用の普及等)

放射線利用に関する活動(4/5)



②放射線・食品照射についてのわかりやすい普及啓発用リーフレットを作成・配布



放射線利用に関する活動(5/5)

②放射線・食品照射についてのわかりやすい普及啓発用リーフレットを作成・配布

2009年10月 発行

バッテン!
食品照射

私たちの暮らしにはいろいろなところで放射線が使われています。

ご存知ですか？私たちの暮らしの中ではさまざまな形で放射線が利用されています。放射線は目に見えませんが、空気中にも、私たちの体の中にもあります。

放射線によって、よりよい生活を送ることができています。

へえ、すごいですね。

食品にも放射線が利用されています。

食品に適切な放射線を当てて殺菌したり、発芽の防止をすることや“食品照射”といいます。照射は、安全な技術管理のもとで行われ、食品には放射線は残りません。

日本ではジャガイモの芽止めに利用されています

ジャガイモは、収穫後2〜3ヶ月を過ぎると発芽してしまいます。通常は低温貯蔵して発芽を抑えながら出荷をしていますが、

味や栄養は新鮮なジャガイモと変わらなよ！

ジャガイモの一部には、芽線が決められた量を守って、れています。

の芽止めを目的とする照射が認められ、1974年に利用化されました。照射され、国内で新鮮なジャガイモが手に入らな出荷されています。

世界ではこれだけ利用されています。

世界における食品照射の情報は、FAO(国際食糧農業機関)/AEA(国際原子力機関)のデータベースに許可品目リストが2006年1月に更新されています。食品種を8項目に分類し、57カ国が登録されています^{※1}。内閣府で実施した調査結果^{※2}では、2005年の世界における食品照射処理量は約40万5千トン。食品照射の年間処理量は1千トン以上の国は16カ国にのぼり、中国、米国、ウクライナ、ブラジル、南アフリカ、ベトナム、日本、ベルギーの順で、日本は世界で7番目の処理量です。その他、韓国、インドネシア、タイなどでも積極的に展開しており、アジア地域は世界でも活発に食品照射を実施している地域となります。

約30の国・地域で約40品目が実用化(年間約40万トン) 2005年

| 国・地域 | 処理量(トン) | 主な食品 |
|-------|---------|--------------|
| 中国 | 14.8万トン | ニンニク、スパイスなど |
| 米国 | 9.2万トン | スパイス、食肉類など |
| ベルギー | 0.7万トン | 冷凍鳥肉類、スパイスなど |
| ウクライナ | 7万トン | 小麦、大麦など |
| 日本 | 0.8万トン | ジャガイモ |
| ベトナム | 1.4万トン | 冷凍工法、冷凍魚介類など |
| 南アフリカ | 1.8万トン | スパイス、ハチミツなど |
| ブラジル | 2.3万トン | スパイス、果実など |

※1 世界の食品照射許可品目リスト、AEA (Food and Environmental Protection International, Vol. 9, No. 1, January (2006)) <http://www.iaea.org/infocentre/publications/pubs.cfm?pubid=4441>

※2 日本食料科学研究所編、内閣府食料政策課「食品照射の国際動向に関する調査」報告書(2007)

食品照射のいいところ

栄養成分の变化が少なく、生鮮食品にも利用が可能で化学薬品のように残留毒性や環境への悪影響の問題がありません。

なぜ食品照射？

食中毒の回避解決(食品衛生の確保) また、農作物の外來害虫防止のためにも強く望まれています。

食品に放射線を照射すると確実に殺菌、殺虫ができます。また、食中毒を防ぐ有効な手段です。現在、食品業界は、殺菌や害虫の被害や防除にかかるコストに頭を悩めています。“食品照射”は、このような社会的課題における重要な方策の一つです。FAO(国際食糧農業機関)、WHO(世界保健機関)によってその安全性・有効性が実証され、その適用が各国に向けて奨励されている技術です。

お稽古事「唐（唐）の生け花」放射線を利用して改良された新種のバツの花を使って生け花。

放射線照射による「電子線」電子線照射に欠かぬない半導体の製造にも放射線が利用されています。

いるとは限りません。国には放射線やレーザーが使われています。

へんじのりから放射線

食品照射

食品照射

3

協議会メンバーによる
アンケート調査により
126事業活動を抽出

量子放射線利用普及連絡協議会

活動報告書

(抜粋)

平成20年9月

社団法人 日本原子力産業協会
量子放射線利用普及連絡協議会

表1 量子放射線利用普及活動一覧(1/12)

| 番号 | 名称 | 活動主体 | 事業の種類 | | 対象者 | | 実施時期 | 実施頻度 | 参加者数/ 発行部数 | 会期・ 期間 | 主な 対象地域 | 備考 |
|----|-------------------------|------------------|------------|-------|-----|------------------|---------------------|-------|---------------|-----------|------------|---|
| | | | 分類 | 具体的種類 | 種別 | 具体的対象 | | | | | | |
| 1 | 放射線科学研究会 | 大阪ユージ サイエンス協会 | 研究会 | 研究会 | 関係者 | 放射線利用関係 者及び一般 | 4月、7月、 10月 | 3回/年 | 30~40 名/回 | | 大阪 | |
| 2 | UV/EB研究会 | 大阪ユージ サイエンス協会 | 研究会 | 研究会 | 関係者 | 放射線利用関係 者及び一般 | 5月、8月、 11月 | 3回/年 | 30~40 名/回 | | 大阪 | |
| 3 | みんなのくらしと放射 線展 | 知識普及実 行委員会 | 展示 | 展示会 | 一般 | 一般 | 8月 | 1回/年 | 23,854名 | 6日 | 大阪 | 主催は9団体、事務局は大阪府 大 |
| 4 | 放射線利用総合シンポジ ウム | 大阪ユージ サイエンス協会 | 講演会 | シンポ | 関係者 | 放射線利用関係 者、一般 | 1月 | 1回/年 | 100名 | 1日 | 大阪 | |
| 5 | 高校生のための放射線 実習セミナー | 原子力文化 財団 | 教育 講義 | セミナー | 一般 | 高校生 | 随時 | 34回/年 | | | 全国 | |
| 6 | 「原子力の日」記念高校 生作文・論文募集 | 原子力文化 財団 | 広報教 育活動 | コンテスト | 一般 | 中学生・高校生 | 10月発 表、11月 表彰 | 1回/年 | 約1万篇 | | 全国 | 作文テーマ「身の回りの放射 線」論文テーマ「これからの原 子力・放射線利用に思う」 |
| 7 | 放射線の世界2008 | 原子力文化 財団 | パンフ 発行 | パンフ発行 | 一般 | 一般 | 随時 | ^ | ^ | | 全国 | 放射線の発見の歴史から利用 の最前線までを網羅 |
| 8 | 原子力文化 | 原子力文化 財団 | 広報誌 発行 | 広報誌発行 | 一般 | 一般 | 毎月 | 12回/年 | 3万部 | | 全国 | コラム「ほうしゃせん古今東 西」H20年2月号巻頭「J-PARC 探検記」 |
| 9 | 放射線ってなんだろう 改訂 | 原子力文化 財団 | パンフ 発行 | パンフ発行 | 一般 | 中学生 | 随時 | | | | 全国 | 原子力機構受託 |
| 10 | 第2種放射線取扱主任者 受験講習会 | 東北原研 | 講習会 | 講習会 | 関係者 | 試験受験予定者 | 5月、7月 | 2回/年 | 19名 | 5日 | 東北 | 前期、後期で2回、参加者数は 19年度実績 |
| 11 | 第1種放射線取扱主任者 受験講習会 | 東北原研 | 講習会 | 講習会 | 関係者 | 試験受験予定者 | 6月 | 1回/年 | 9名 | 5日 | 東北 | 参加者数は19年度実績 |

表3 重要な取組に関するアンケート調査結果

| 分野 | 量子放射線利用普及活動項目 | 補足 | 重要度 | 評価 | | | | | | | | | | | |
|------|--|-------------------|-----|---------------------|---|---|---|---|----------------------|---|---|---|-----------------------|---|---|
| | | | | 緊急性 (早く実施すべき度合い) | | | | | 必要性 (社会の必要とする度合い) | | | | 実現性 (技術的に実現できる度合い) | | |
| | | | | 点 | A | B | C | D | E | 大 | 中 | 小 | 大 | 中 | 小 |
| 1 教育 | 小中学校教員向けの大学生(教育学部)に、放射線の基礎知識(自然界の理解)と利用の現状について啓蒙 | | 7 | 1 | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | 2 |
| 2 教育 | 小中高学校教員に、放射線の基礎知識(自然界の理解)と利用の現状について啓蒙 | セミナー、講演会、科学実験、展示等 | 31 | 5 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 1 | | 5 | 3 | 1 | 6 |
| 3 教育 | 大学入試で放射線の基礎知識に関する問題を出題するよう働きかけ | | 4 | | 1 | | | | | 1 | | | | 1 | 1 |
| 4 教育 | 原子力研究機関が所属する専修大学と大学院を新設 | | 0 | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 5 教育 | 中・高校生に対する放射線教育の普及 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 教育 | 教育指導内容、教科書 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 広域連携 | 汎用プラットフォームの標準化の効率的活用 | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 広域連携 | 放射線の基礎知識を用いたPowerPoint資料 | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 広域連携 | 日常生活の各場面における放射線に関するコミュニケーションの作成 | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 広域連携 | 「身の回りの放射線」に関する啓蒙活動の展開 | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 普及啓蒙 | ユーザー業界の展開 | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 普及啓蒙 | TVの情報番組の放映、他でのテーマ展開 | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 技術交流 | (原子力分野全体で)研究会、セミナー等開催 | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 人材育成 | (原子力分野全体でも)人材育成、人材交流の促進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 産業振興 | 産業実証・経済規模拡大 | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 規制合理化 | 放射線規制の緩和・規制の合理化 | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 国際連携 | 国際標準化の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 食品関係 | 食料分野での国内ニーズの調査 | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 食品関係 | 食料分野での輸入・輸出の調査 | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 食品関係 | 食料分野での輸入・輸出の調査 | | | | | | | | | | | | | | |

表 4 量子放射線利用者普及活動

| 分野 | 量子放射線利用普及活動項目 | 補足 | 総合評価 | 重要度 | | | | | 評価 | | | | | | | | | | | |
|---------|---|---------------------------------------|------|---------------------|---|---|---|---|----------------------|---|---|---|-----------------------|---|---|-----------------------|---|---|---|---|
| | | | | 緊急性 (早く実施すべき度合い) | | | | | 必要性 (社会の必要とする度合い) | | | | 実現性 (技術的に実現できる度合い) | | | 実現性 (経済的に実現できる度合い) | | | | |
| | | | | 点 | A | B | C | D | E | 大 | 中 | 小 | 大 | 中 | 小 | 大 | 中 | 小 | 大 | 中 |
| 2 教育 | 小中高学校教員に、放射線の基礎知識(自然界の理解)と利用の現状について啓蒙 | セミナー、講演会、科学実験(展示等)等 | 31 | 5 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 1 | | 5 | 3 | 1 | 6 | 4 | 6 | 2 | | |
| 5 教育 | 中・高校生に対する放射線の基礎知識と利用に関する出前講演会を広く実施 | 理科・物理の教師と連携し、放射線の基礎及びサーベイデータを学生に活用を行う | 18 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 3 | | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | | | | |
| 6 教育 | 教育指導内容、教科書内容改善への働きかけ | | 19 | 2 | 1 | 1 | 1 | | 4 | 1 | | | 1 | 4 | 2 | 3 | 3 | 1 | | |
| 10 広域 | 「身の回りの放射線」など、小中学生等、一般市民を対象とした展示会の全国主要都市での開催 | 「みんなのくらしと放射線展」(ONSA等)の2つ内容 | 21 | 4 | 1 | | 2 | 4 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 3 | | 6 | | | |
| 13 普及啓蒙 | TVの情報番組(ためしてガッテン、ガイアの夜明け、他)でのテーマ展開を促す | | 18 | 1 | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | | 3 | 1 | 1 | | 3 | 2 | 5 | | | |
| 13 技術交流 | (原子力分野全体で)産業総合展示会(技術者協会、セミナー等併催)の開催 | | 15 | 1 | 1 | 2 | | | | 1 | 2 | 3 | | | 1 | 2 | 3 | | | |
| 15 産業振興 | 産業実証・経済規模拡大の推進 | | 13 | 2 | | | 1 | 1 | 4 | | | 3 | 1 | | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | |
| 18 食品関係 | 食料分野での国内ニーズ(輸出向け含む)調査の実施 | | 9 | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | | 1 | 1 | | 2 | 2 | | | |
| 19 食品関係 | 食料分野での輸入実証(公定検知依拠)調査の実施 | | 10 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | |
| 22 医療 | 重粒子線治療施設の新設と拡充 | | 14 | 1 | | 3 | | | | 4 | | 2 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | | | |

アンケート調査から、重要な取組の評価と、協議会としての活動の方向性についてとりまとめを実施

表4 量子放射線利用者普及活動の重要度および評価と取組の方向性

| 分野 | 量子放射線利用普及活動項目 | 補足 | 緊急度 | 評価 | | | | | | | | | | | | 協議会としての方向性 | 効果的な実施形態 | 次のステップに必要な具体的アクション | | | |
|----------|---|------------------------------------|-----|-----|---|---|---|---|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-------------------------------|--|---|---|-----------------------|
| | | | | 必要性 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 点 | A | B | C | D | E | 大中小 | 大中小 | 大中小 | 大中小 | 大中小 | 大中小 | | | | | | |
| 2 教育 | 小中高学校教員に、放射線の基礎知識(自然界の理解)と利用の現状について啓蒙 | セミナー、講演会、科学実験(展示等)等 | 31 | 5 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 1 | 5 | 3 | 1 | 6 | 4 | 6 | 2 | 多くへの組織で一度実施実施されていることを踏まえ、さらなる充実・強化等について、課題を検討し、必要に応じて対策を講ずる。 | 基本別には、各機関それぞれで実施、戦略的に歩調を合わせる。あるいは役割分担をするなどして連携を密にすることは必要。 | 協議会で教育問題をテーマに議論し、問題点、対策を検討し、各機関の活動ページでバックアップ。 | |
| 5 教育 | 中・高校生に対する放射線の基礎知識に関する出前授業を広く実施 | 理科・物理の教員と連携、放射線の基礎知識と利用に関する出前授業を行う | 18 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 必要に応じて委員会を立ち上げ、政策提言など、関係機関へ働きかける。 | 協議会の組織力を活かしたアクションがより効果的。 | 原子力学会、放射線教育フォーラムなどの活動状況を聴取し、対応を検討する。 | |
| 6 教育 | 教育指導内容、教科書内容改善への働きかけ | | 19 | 2 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | | 1 | 4 | 2 | 3 | 3 | 1 | 1 | | | | |
| 10 広域 | 「身の回りの放射線」など、小中高生等、一般市民を対象とした展示会の全国主要都市での開催 | 「みんなのくらしと放射線展」(ONGA等)のような内容 | 21 | 4 | 1 | | 2 | 4 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 3 | 6 | | 内容、実施者、開催方法、予算確保など、実現に必要な条件を共有した上で、可否についてコメント交換を促める。 | 様々な組織(協議会)と主要都市を地盤とする組織との連携が重要。 | 「みんなのくらしと放射線展」に必要となる組織を地盤とし、実現可能性を検討する。 | |
| 12 普及啓蒙 | TVの情報番組(たまたまガッテン、ガイアの夜明け、他)でのテーマ展開実施 | | 18 | 1 | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 3 | 2 | 5 | | | 基礎調査を行い、実現可能性を探る。 | 協議会の組織力を活かしたアクションがより効果的。 | 番組制作会社、TV関係者などから状況を聴取する。 | |
| 13 技術・交流 | (原子力分野全体で)産業総合展示会(技術と創発、セミナー等併催)の開催 | | 15 | 1 | 1 | 2 | | 1 | 2 | 3 | | 1 | 2 | 3 | | | 右記、実施形態を明確にした上で、協力・バックアップを行う。 | 複数機関の協力も効果的であるが、核となる組織が主体となることが望ましい。 | 協議会の組織力も効果的であるが、核となる組織が主体となることが望ましい。 | 協議会の組織力も効果的であるが、核となる組織が主体となることが望ましい。 | |
| 14 産業振興 | 産業実証・経済規模拡大の実現 | | 13 | 2 | | 1 | 1 | 4 | | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | | 必要性を協議会として確認し、実施主体として望ましい組織へ働きかける。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 |
| 16 食品関係 | 食料分野以外の国内ニーズ(輸出向け含む)調査の実施 | | 9 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | | | 必要性を協議会として確認し、実施主体として望ましい組織へ働きかける。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 |
| 17 食品関係 | 食料食品の輸入実施(広域参加型整備)調査の実施 | | 10 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | | 必要性を協議会として確認し、実施主体として望ましい組織へ働きかける。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 | 単独組織、もしくは主体となる組織が必要。 |
| 22 医療 | 重症子陽子線照射施設の利用促進 | | 14 | 1 | 3 | | 4 | 2 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | | 各機関で、事業活動に反映すると共に広く関係機関と連携する。協議会として個別活動の実施を検討。 | 活動の機運に応じて、適宜必要な活動形態で。 | 活動の機運に応じて、適宜必要な活動形態で。 | 活動の機運に応じて、適宜必要な活動形態で。 |

*注:上記は、今後の協議会の取組として、すべてを同時に対象にするのではなく、優先順位をつけて一つ一つ取り組むと想定した場合、個別項目においてどのような方向性、展開が考えられるかを議論するためのたたき案。